



Ⅱ 貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	452,627	基 本 財 産	35,943,309,300
現 小 切 手	452,627	基 金	7,641,016,000
預 け 金	0	基 金 準 備 金	28,302,293,300
当 座 預 金	35,235,281,907	制 度 改 革 促 進 基 金	0
普 通 預 金	0	収 支 差 額 変 動 準 備 金	9,913,409,626
通 知 預 金	5,128,641,684	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	0
定 期 預 金	0	責 任 準 備 金	7,096,946,799
郵 便 貯 金	30,100,000,000	求 償 権 償 却 準 備 金	1,389,847,045
金 銭 信 託	6,640,223	退 職 給 与 引 当 金	1,437,853,756
有 価 証 券	9,200,000,000	損 失 補 償 金	0
国 債	39,859,125,646	保 証 債 務	1,096,569,661,088
地 方 債	0	求 償 権 補 填 金	0
社 債	11,498,263,550	保 険 金	0
株 式	28,351,501,157	損 失 補 償 補 填 金	0
受 益 証 券	8,000,000	借 入 金	0
新 株 予 約 権	0	長 期 借 入 金	0
フ ァ ン ド 出 資 金	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
譲 渡 性 預 金	1,360,939	短 期 借 入 金	0
そ の 他	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
動 産 ・ 不 動 産	0	収 支 差 額 変 動 準 備 金 造 成 資 金	0
事 業 用 不 動 産	891,218,637	雑 勘 定	36,336,011,864
事 業 用 動 産	838,144,890	仮 受 金	272,650,377
所 有 動 産 ・ 不 動 産	53,073,747	保 険 納 付 金	99,378,601
建 設 仮 勘 定	0	損 失 補 償 納 付 金	27,139,420
損 失 補 償 金 見 返	0	未 経 過 保 証 料	35,916,800,687
保 証 債 務 見 返	0	未 払 保 険 料	3,343,159
求 償 権	1,096,569,661,088	未 払 費 用	16,699,620
讓 受 債 権	4,869,540,524	有 価 証 券 未 払 金	0
雑 勘 定	0		
仮 払 金	2,061,759,049		
保 証 金	7,690,991		
厚 生 基 金	1,456,500		
連 合 会 勘 定	7,089,800		
未 収 利 息	2,549,406		
有 価 証 券 未 収 入 金	36,883,715		
未 経 過 保 険 料	0		
	2,006,088,637		
合 計	1,188,687,039,478	合 計	1,188,687,039,478

(注) 業務方法書の改正に伴い、当事業年度から責任準備金の積立方法を変更しております。

責任準備金の積立方法の変更については、業務方法書の取扱いに従っており、変更後の積立方法に基づく当事業年度の期首の責任準備金と、前事業年度末の責任準備金との差額を、当事業年度の期首の収支差額変動準備金に反映しております。

この結果、当事業年度の期首において、責任準備金が429,383,838円増加し、収支差額変動準備金が同額減少しております。

Ⅲ 財産目録

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
現預金	452,627	その他有価証券評価差額金	0
け 金	35,235,281,907	責 任 準 備 金	7,096,946,799
金 銭 信 託	9,200,000,000	求 償 権 償 却 準 備 金	1,389,847,045
有 価 証 券	39,859,125,646	退 職 給 与 引 当 金	1,437,853,756
動 産 ・ 不 動 産	891,218,637	損 失 補 償 金	0
損 失 補 償 金 見 返	0	保 証 債 務	1,096,569,661,088
保 証 債 務 見 返	1,096,569,661,088	求 償 権 補 填 金	0
求 償	4,869,540,524	借 入 金	0
譲 受 債 権	0	雑 勘 定	36,336,011,864
雑 勘 定	2,061,759,049		
合 計	1,188,687,039,478	合 計	1,142,830,320,552
		正 味 財 産	45,856,718,926

## 財務諸表についての補足説明

### I 収支計算書

#### 1 「経常収入」

「保証料」は、信用保証協会の主要な収入です。お客様からいただいた保証料及び国、名古屋市及び全国信用保証協会連合会から受領した保証料補助金のうち当該決算期間に対応する金額を計上しています。

「預け金利息」、「有価証券利息配当金」は、信用保証の呼び水として金融機関に預託している預託金や地方債等の有価証券からの利息・配当金です。

「責任共有負担金」は、平成 19 年 10 月に導入された責任共有制度に基づき金融機関の代位弁済率に応じて、金融機関に負担いただくものです。

#### 2 「経常支出」

「業務費」は、職員の人件費や業務運営にかかる物件費を計上しています。

「信用保険料」は、日本政策金融公庫への支払保険料のうち、当該計算期間に対応する金額を計上しています。

「責任共有負担金納付金」は、金融機関より受領した「責任共有負担金」のうち、保険金受領割合に応じて日本政策金融公庫へ納付した金額を計上しています。ただし、令和 4 年度については、計算の結果、納付はありませんでした。

#### 3 「経常外収入」

「償却求償権回収金」は、前年度以前に償却済の債権から回収したものです。

「責任準備金戻入」及び「求償権償却準備金戻入」は、前年度の繰入金額を全額戻入するものです。ただし、令和 4 年度の「責任準備金戻入」については責任準備金の積立方法の変更に伴い、前年度の繰入金額と一致しておりません（詳細は貸借対照表の注記を参照）。

「求償権補填金戻入」は、当該年度の代位弁済により日本政策金融公庫から受領した保険金と名古屋市及び全国信用保証協会連合会から受領した損失補償補填金から成り、ともに期末残高を全額戻入するものです。

#### 4 「経常外支出」

「求償権償却」は、当該年度末の求償権のうち、回収不能と認められた求償権を求償権償却準備金を取り崩して償却する金額及び当年度受領した求償権補填金をもって償却する金額を計上しています。

「責任準備金繰入」は、経済・金融動向の変化に伴う将来の不測の事態に備えて、保証債務の一定割合を積み立てるものです。

「求償権償却準備金繰入」は、協会資産の健全性維持のために、求償権の回収不能額を見積もって一定割合を積み立てるものです。

#### 5 「収支差額変動準備金取崩額」

1 から 4 の結果、欠損となった場合は、欠損額と同額を取り崩し、充当することができます。令和 4 年度は剰余が生じた為、取崩はありません。

#### 6 「当期収支差額」

令和 4 年度は、当期収支差額が 39 億 22 百万円となり、「基金準備金」及び「収支差額変動準備金」にそれぞれ 19 億 61 百万円を繰入しています。

## II 貸借対照表

### 1 借方

「預け金」は、諸経費支払資金や信用保証の呼び水としての金融機関への預託金です。

「有価証券」は、主に運用益確保のため保有している地方債及び社債です。

「求償権」は、代位弁済した額から回収金並びに日本政策金融公庫からの保険金受領分等による償却額を控除した額を計上しています。

「未経過保険料」は、日本政策金融公庫への支払保険料のうちの未経過分を計上しています。

### 2 貸方

「基本財産」は、一般企業の資本金勘定に相当するもので、「基金」及び「基金準備金」から成っています。

〔「基金」は、名古屋市等から受領した出えん金及び金融機関等負担金から成り、

「基金準備金」は、毎事業年度の収支差額のうち基本財産繰入額の累計です。〕

「収支差額変動準備金」は、収支の差額に欠損が生じた場合等にこれを取り崩し協会の業務運営の安定化を図るものです。

「未経過保証料」は、保証料のうちの未経過分を計上しています。